

令和2年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市下水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

審査意見書

遠野市監査委員

遠 監 第 2 1 号
令和 3 年 8 月 20 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

令和 2 年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査意見について
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により
審査に付された令和 2 年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した
ので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	5
ア	決算収支の状況	5
イ	歳入決算の状況	6
ウ	歳出決算の状況	6
エ	歳入歳出前年度比較	7
オ	起債の状況	8
カ	資金の収支状況	8
2	一般会計	
(1)	決算の概要	9
(2)	歳入	11
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	41
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	43
(3)	後期高齢者医療特別会計	44
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	45
(5)	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	46
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	47
(7)	遠野東工業団地整備事業特別会計	48
4	財産	
(1)	公有財産	49
(2)	物品	52
(3)	債権	52
(4)	基金	53
ア	遠野市財政調整基金	53
イ	遠野市市債管理基金	54
ウ	遠野市公共施設等整備基金	54
エ	遠野市中高生海外派遣基金	54
オ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	55

カ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	55
キ	遠野市介護給付費準備基金	55
ク	遠野市市有林造成基金	56
ケ	永遠の日本のふるさと遠野基金	56
コ	遠野市わらすっこ基金	56
サ	遠野の元気創造基金	57
シ	遠野市産業振興基金	57
ス	遠野市森林環境譲与税基金	57
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	58
(2)	遠野市篤志文庫基金	59
(3)	遠野市教育文化資料基金	59
(4)	遠野市福祉医療資金貸付基金	59
(5)	岩手県収入証紙購入基金	60
水道事業会計決算		
第1	審査の概要	
1	審査の対象	61
2	審査の期間	61
3	審査の方法	61
第2	審査の結果	61
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	62
2	配水量、有収水量及び有収率	63
3	施設の利用状況	64
4	供給単価と給水原価	65
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	67
2	資本的収入及び支出	68
3	予算に定められた借入限度額	69
4	補助金等の使途	69
第5	事業経営状況（損益計算書）	
1	総収益及び総費用	70
2	事業収益	72
3	事業費用	73
第6	財政の状態（貸借対照表）	
1	資産及び負債・資本の状況	77
2	受贈財産	79

第7 　むすび	80
別表1 　損益計算書（事業別比較）	82
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	84
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	86
別表4 　経営分析表	87
・ 別表4 　経営分析表の主な説明	88

下水道事業会計決算

第1 　審査の概要	
1 　審査の対象	93
2 　審査の期間	93
3 　審査の方法	93
第2 　審査の結果	93
第3 　業務の実績	
1 　水洗化人口及び普及率	94
2 　処理水量、有収水量及び有収率	95
3 　使用料単価と処理原価	96
第4 　予算の執行状況	
1 　収益的収入及び支出	97
2 　資本的収入及び支出	98
3 　予算に定められた借入限度額	99
4 　補助金等の使途	99
第5 　事業経営状況（損益計算書）	
1 　総収益及び総費用	100
2 　事業収益	101
3 　事業費用	102
第6 　財政の状態（貸借対照表）	
1 　資産及び負債・資本の状況	105
2 　受贈財産	107
第7 　むすび	108
別表1 　損益計算書（事業別比較）	110
別表2 　貸借対照表（前年度比較）	112
別表3 　キャッシュ・フロー（前年度比較）	114
別表4 　経営分析表	115
・ 別表4 　経営分析表の主な説明	116

健全化判断比率等

健全化判断比率等審査意見	119
--------------	-----

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
 - 「－」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
 - 「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

令和2年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度遠野市遠野東工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 7 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況調書（以下「決算書類等」という。）が関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿、証拠書類等との照合を行い、各会計の決算状況等及び基金の運用の適否等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについては、例月現金出納検査、支出証拠書類等検査、定期監査等の結果を参照して審査するとともに、その他必要に応じて関係職員から説明を聴取する等、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、決算書類等に記載の金額は、会計諸帳簿、証拠書類等と符合し、計数的に正確であり、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

また、財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と適合し、正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用され、計数的に正確であると認められた。

第5 審査意見

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 32,347,741千円、歳出総額 31,462,086千円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 885,655千円で翌年度へ繰越すべき財源 194,989千円を差し引いた実質収支額は 690,666千円となっている。年度末の起債借入残高は 18,842,383千円、基金残高は 3,778,151千円（定額の資金を運用する基金 548,144千円を含む。）となっている。【5頁・8頁・53頁・58頁参照】

一般会計の予算額 26,563,035千円に対する決算額は、歳入総額 22,686,564千円、

歳出総額 21,941,074千円で、予算執行率は歳入 85.4%、歳出 82.6%となっている。
歳入歳出差引額（形式収支額）は 745,491千円で、翌年度へ繰越すべき財源 194,989
千円を差引いた実質収支額は 550,502千円となっている。【5頁・6頁・9頁参照】

歳入については、自主財源が 5,301,919千円で構成比は 23.5%、内訳は市税
2,669,199千円（11.8%）、繰入金 903,520千円（4.0%）、諸収入 571,553千円
（2.5%）、使用料及び手数料 288,861千円（1.3%）、その他自主財源 868,786千円
（3.9%）となっている。【10頁参照】

財政基盤の強化・安定及び収入未済額の解消を目指し、市税、国民健康保険税、住
宅使用料等の徴収に、市税等収納対策プロジェクトとして関係課が情報共有しながら
催告書の共同発送及び訪問による催告を行った結果、令和2年度は、現年分の収納率
は前年度より0.29ポイント増加し97.82%、滞納繰越分は前年度より1.65ポイント増加
し50.33%、全体では前年度より0.37ポイント増加の95.45%だった。

また、依存財源は 17,384,645千円で構成比は 76.5%、その内訳は地方交付税
7,550,334千円（33.3%）、国庫支出金 5,552,743千円（24.5%）、市債 2,026,600千
円（8.9%）、県支出金 1,180,951千円（5.2%）、その他依存財源 1,074,017千円
（4.6%）となっている。【10頁参照】

不納欠損額については 7,297千円で、その内訳は市税 7,218千円（98.9%）、分担
金及び負担金 79千円（1.1%）となっている。【11頁参照】

収入未済額は 2,776,960千円で、その内訳は国庫支出金 2,668,628千円
（96.1%）、市税 78,371千円（2.8%）、使用料及び手数料 16,021千円（0.6%）、
諸収入 10,573千円（0.4%）、分担金及び負担金 3,201千円（0.1%）、財産収入 167
千円（0.0%）となっている。【11頁参照】

歳出の主なものは、総務費 5,225,868千円（23.8%）、民生費 4,700,211千円
（21.4%）、教育費 2,415,389千円（11.0%）、公債費 2,185,602千円（10.0%）、
商工費 1,958,326千円（8.9%）、土木費 1,550,106千円（7.1%）、衛生費
1,436,711千円（6.5%）、農林水産業費 1,296,906千円（5.9%）、消防費 861,163千
円（3.9%）となっている。【27頁参照】

特別会計5会計の決算額は、歳入総額 9,661,177千円、歳出総額 9,521,012千円
で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 140,165千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無
いことから、実質収支額も同額の140,165千円となっている。【5頁参照】

不納欠損額は 6,658千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 4,274千円
（64.2%）、介護保険特別会計保険事業勘定 2,358千円（35.4%）、ケーブルテレビ
事業特別会計 26千円（0.4%）となっている。【6頁参照】

収入未済額は 71,448千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 64,730千円
（90.6%）、介護保険特別会計保険事業勘定 5,738千円（8.0%）、後期高齢者医療特
別会計 719千円（1.0%）、ケーブルテレビ事業特別会計 260千円（0.4%）となっ
ている。【6頁参照】

なお、予算等の執行については、定期監査（前期・後期）（有価証券等監査及び工事監査を含む。）、補助金等監査、財政援助団体監査及び例月現金出納検査の結果、おおむね適正であると認められた。

令和2年度決算を財政構造の状況から見ると、自治体の財政力を示す指標である財政力指数は0.31で、前年度の0.30と比べ0.01ポイント増加している。この指数は「1」に近いほど収支バランスが均衡し、財政力があるとされている。

経常収支比率は88.4%で前年度の88.1%と比べ0.3ポイント増加している。この比率は人件費、扶助費、公債費等のような容易に縮減することのできない経常的な経費に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な財源がどの程度充当されているかの割合であり、この比率が低いほど、経常的一般財源に余裕が生じ財政構造が弾力的であるとされている。

公債費比率は7.8%で、前年度の8.0%と比べ0.2ポイント減少している。この比率は、地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合で、低い方が望ましい。財政構造の健全化を脅かさない限度は、通常10%程度とされている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途意見書を作成した。

決算審査と同時に、新たに(株)遠野ふるさと商社を加えた6法人を対象に市出資法人の監査を行った。それぞれに経営課題の改善に向けた取組みが行われていたが、いずれの法人も新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、令和2年度決算における損益計算書又は正味財産増減計算書で(株)遠野、(一社)遠野市畜産振興公社、(一社)遠野ふるさと公社及び(株)遠野ふるさと商社の4法人が赤字決算となった。

昨年度、赤字を計上した(一社)遠野わさび公社については、当期収支差額1,679千円の黒字決算であった。

詳細については別途、「出資法人監査結果報告書」を参照されたい。

令和2年度一般会計は「支え合い、新たな時代を拓く予算」として、「人づくり・地域づくり」「子育て支援」「健康づくり」の3点を重要施策に掲げて事業が展開された。

人づくり・地域づくりでは、住民主体の地域運営を実践する「小さな拠点による地域づくり」の核となる施設である地区センターの、指定管理者制度による運営が始まった。また、「心のバリアフリー」推進の一環として「手話奉仕員」の養成など、市民が支え合う新たな共生社会の実現を目指す取り組みも行われた。

子育て支援では、「子育て家庭ヘルパー」を派遣する事業の新設や、放課後の子どもたちが健全に過ごせる居場所の充実を図る青笹児童館の増築が行われた。

健康づくりでは、2年目となる全国5カ所の自治体との連携によるヘルスケア事業など、健康寿命の延伸、医療費の抑制そして地域の活性化への取組みが続けられた。

また、新型コロナウイルス感染症から市民の生命とくらしを守るための感染予防対

策と経済対策が、地方創生臨時交付金等を活用して積極的に行われた。

今後、市勢発展のためより一層の事業展開を図るにあたっては、市税ほか自主財源の確保と費用対効果の精査などによる経費の適切な運用を徹底し、財政規律と健全財政を堅持しながら着実な事務執行及び事業管理がなされることを望む。

終わりに、審査に協力いただいた職員に感謝申し上げ審査意見とする。